

平成27年度 調査研究テーマについて

当調査会では、多摩・島しょ地域の市町村の広域的・共通的課題を中心に、年度ごとにテーマを複数選定して単年度調査研究を実施しています。各年度の調査研究報告書は、多摩・島しょ地域の市町村などに配布するとともに、ホームページ（<http://www.tama-100.or.jp>）にも掲載し公開しています。

平成27年度については、5件の調査研究を実施することを予定しており、今回はその概要を紹介いたします。

2020年東京オリンピック・パラリンピックにおける 多摩・島しょ地域の可能性と展望に関する調査研究

2020年オリンピック・パラリンピック競技大会が東京で開催されることに際し、多摩・島しょ地域市町村においても、積極的に大会の一翼を担い、「史上最高のオリンピック・パラリンピック」を実現することが求められています。

本調査研究では、多摩・島しょ地域における経済効果や各種の参画可能性を示し、市町村が各種取組を企画実施する際に、根拠や基礎データとしても役立つ実践書の取りまとめを目指します。そのうえで、大会に臨むビジョンや各種取組がもたらすレガシーなどについても示していきます。

食育に関する調査研究 ～食が育む豊かな社会～

食は人の活動の基礎となるものであり、食育には、食に関する知識に加えて表現力やコミュニケーション能力、学習意欲等を育むといった効果があります。また地産地消・食料自給率・地球温暖化防止・生物多様性等の行政課題とも関連性が深く、食育を切り口に多面的な視点から事業を展開できる可能性があります。

本調査研究では、大きく分けて①ライフステージに応じた食育、②持続可能な社会・地域づくり、の2つの視点から食育や食育事業の意義と効果を整理・再評価し、多摩・島しょ地域の市町村が有意義な食育事業を展開していくためのヒントを提示していきます。

創業による地域活性化と 自治体による支援に関する調査研究

産業競争力強化法に基づき、市区町村による創業支援事業計画を国が認定する制度が開始され、多摩地域においても市町村の窓口が整備されつつあります。

本調査研究では、創業の地域に対する波及効果や公益性に着目し、地域経済活性化や、新たな公共サービスの担い手として活躍が期待される「ソーシャル・ビジネス」や「コミュニティ・ビジネス」の育成などに向けて、「自治体にとって取組意義がある創業支援は何か」を考えるためのヒントを示していきます。

高齢社会における「ヒト」と「モノ」の移動に関する調査研究

～地域交通と物流に着目して～

公共交通機関の減少、スーパーなどの撤退によって日常生活に支障をきたしている交通弱者が、高齢化の進行・商店の撤退・運転免許証の自主返納の増加などにより増えています。

国も、自治体が主体となって「乗り合い・予約型」で小型バスやタクシーを運行する仕組みを本格的に普及させる方針を固めました。

交通弱者の移動手段に対する支援による効果としては、①経済活性化、②自らの健康維持、③地域社会の継続性、④官民連携などが挙げられます。本調査研究では、個々の自治体で地域に相応しい「ヒト」と「モノ」の移動手段を選択する方策などを示していきます。

住民がつくる自立した地域コミュニティの形成に関する調査研究

地域社会のコミュニティ弱体化は、防災・子育て・介護等々の面で問題となることから解決すべき課題となっていますが、既存の地縁組織（自治会・町内会）は活動参加者の減少等に悩まされています。しかし、その一方で、地域通貨などの“道具”を介在させた住民による自発的な活動が地域コミュニティの活性化につながった事例も存在します。

本調査研究では、「課題解決のためのテーマ型コミュニティ」を題材に、新たな形の地域コミュニティの必要性を感じている住民等に対して、活動のヒントや新たな可能性を提示します。

【毎年度調査の実施について】

当調査会では、上記の単年度調査研究に加え、多摩地域の市町村における行財政運営の参考となるように、各種統計資料を毎年度作成しています。

平成27年度についても、以下のデータ集を作成し、上記の単年度調査研究と同様に配布・公開する予定です。

○多摩地域ごみ実態調査

多摩地域の清掃事業及びリサイクル事業に関する情報を調査し、基礎的な統計データ集を作成します。

○多摩地域データブック

今後のまちづくりや政策形成など行政運営上の基礎資料として、「人口・土地」「産業」「都市基盤」など主要な統計データ集を作成します。

○税・財政参考資料

39市町村における、財政力指数・公債費比率・経常収支比率等の分析指標及び市町村税徴収実績等のデータ集を作成します。